

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部財務部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部財務部長兼事業管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	5,593,473	4,570,147	4,557,894	6,889,558	8,981,263
経常利益又は経常損失(損失は) (千円)	197,135	539,618	571,793	174,881	518,459
当期純利益又は当期純損失(損失は) (千円)	211,212	532,964	388,324	145,779	464,909
包括利益 (千円)	-	573,244	531,387	211,136	478,929
純資産額 (千円)	2,770,119	2,141,467	1,609,826	1,820,776	2,262,058
総資産額 (千円)	5,753,549	4,093,163	3,871,770	5,178,718	6,469,998
1株当たり純資産額 (円)	151.21	117.14	88.07	99.62	123.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(損失は) (円)	11.55	29.15	21.24	7.98	25.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	52.3	41.6	35.2	35.0
自己資本利益率 (%)	7.4	21.7	20.7	8.5	22.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.8	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,247	161,372	153,787	353,305	424,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,451	321,436	473,136	148,589	40,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,704	243,691	365,491	121,947	207,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,005,420	601,665	555,522	638,298	814,966
従業員数 (人)	98	104	106	105	108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,272,465	4,388,826	4,407,396	6,552,758	8,564,646
経常利益又は経常損失(損失は) (千円)	202,230	468,868	503,704	165,950	468,028
当期純利益又は当期純損失(損失は) (千円)	216,326	472,197	319,978	137,350	415,026
資本金 (千円)	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427	1,004,427
発行済株式総数 (千株)	18,622	18,622	18,622	18,622	18,622
純資産額 (千円)	2,736,105	2,172,803	1,709,507	1,912,028	2,303,428
総資産額 (千円)	5,609,535	4,074,870	3,847,426	5,105,384	6,335,593
1株当たり純資産額 (円)	149.60	118.85	93.52	104.62	126.07
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	-	-	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(損失は) (円)	11.83	25.82	17.50	7.51	22.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	53.3	44.4	37.5	36.4
自己資本利益率 (%)	7.7	19.2	16.5	7.6	19.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.7	8.2
配当性向 (%)	-	-	-	-	26.4
従業員数 (人)	90	95	98	96	96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

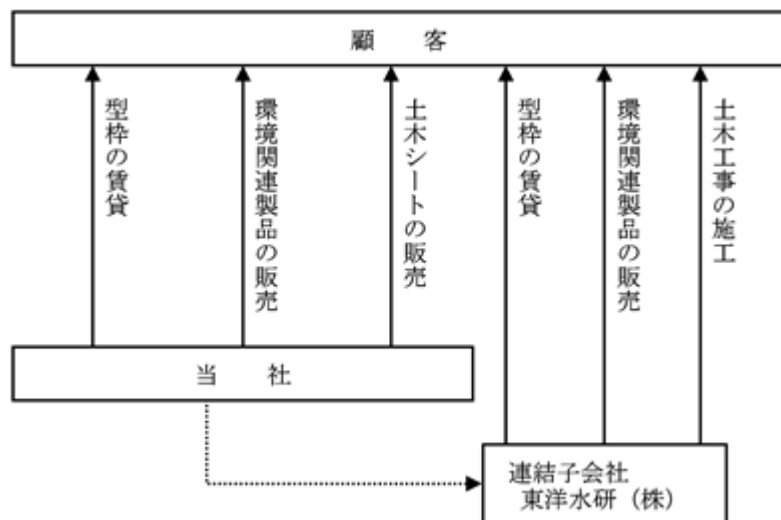
2 第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和39年3月	消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。
昭和42年10月	土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。
昭和44年2月	本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。
昭和49年4月	植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。
昭和52年4月	蛸や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。
昭和52年5月	ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。
昭和52年7月	日建製造工業株式会社を設立。
昭和54年4月	ニッケン・エンジニアリング株式会社および日建製造工業株式会社を吸収合併。
昭和54年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和57年4月	海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアア」を開発、コースト、ステアア事業を開始。
昭和59年4月	ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。
昭和59年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年6月	河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。
平成元年4月	自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。
平成4年3月	電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。
平成5年1月	近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。
平成6年8月	多自然型護岸工法「アイレンロック」を開発、アイレンロック事業を開始。
平成7年8月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。
平成8年5月	多自然型護岸工法「ネストン」を開発、ネストン事業を開始。
平成9年3月	美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。
平成10年1月	自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。
平成11年6月	間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。
平成11年8月	河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。
平成13年12月	ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。
平成14年10月	人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。
平成15年2月	本社を現所在地に移転。
平成15年12月	堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。
平成16年3月	東洋水研株式会社の90.0%の株式を取得。
平成19年5月	表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始。
平成21年3月	高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始。
平成22年7月	コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）事業を開始。
平成24年4月	ベトナム ハノイ事務所開設。
平成26年3月	創立50周年記念式典開催。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高(千円) (売上構成比率)(%)	
		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,531,361 (22.2)	1,957,934 (21.8)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	5,358,196 (77.8)	7,023,329 (78.2)
計		6,889,558 (100.0)	8,981,263 (100.0)

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋水研株式会社	東京都千代田 区神田錦町三 丁目19番地	50,000	型枠貸与事業 資材・製品販売 事業	90.0	型枠貸借及び環境 製品等の購入、土 木シート等の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 2 特定子会社に該当しません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	59
資材・製品販売事業	38
全社(共通)	11
合計	108

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96名	49.8歳	15.2年	5,594

セグメントの名称	従業員数(人)
型枠貸与事業	52
資材・製品販売事業	35
全社(共通)	9
合計	96

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3)労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や財政政策等により、公共投資が堅調に推移し、更に円安と株式市場の上昇から、企業収益の改善、個人消費や設備投資の増加、雇用情勢や所得環境の改善へ向け底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧事業が進展したこと、さらに前年度の大型補正予算の事業執行による工事が進捗したことにより消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品が増加し、業績は順調に推移いたしました。

このような情勢のもと、東日本大震災の復旧・復興事業および前年度からの繰越しを含む公共工事の増加に対し、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に行う一方で、製品資材の安定供給を実施してまいりました。

この結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高は伸長し、当連結会計年度の売上高は8,981百万円（前期比30.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,957百万円（前期比27.9%増）、資材・製品販売事業の売上高は7,023百万円（前期比31.1%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高増加により利益が増大する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしました。設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少し、当連結会計年度の営業利益は510百万円（前期比197.8%増）、経常利益は518百万円（前期比196.5%増）、当期純利益は464百万円（前期比218.9%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、176百万円増加し、814百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は424百万円(前期は353百万円の収入)でした。主に減価償却費285百万円、仕入債務の増加499百万円および税金等調整前当期純利益519百万円による収入と売上債権の増加709百万円およびたな卸資産の増加額102百万円の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は40百万円(前期は148百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出141百万円および差入保証金の回収による収入102百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は207百万円(前期は121百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出170百万円および配当金の支払額35百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
資材・製品販売 事業(千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	6,032,547	128.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
型枠貸与事業 (千円)	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,957,934	127.9
資材・製品販売 事業(千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	7,023,329	131.1
計(千円)		8,981,263	130.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策事業や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興事業等により、堅調に推移するものと思われま。当社グループは、持続的な成長を進めていくため、これからの社会資本整備のあり方をしっかり捉え、社会に価値を生み出す新事業・新製品の開発、少人数で最大の利益をあげるための既存事業製品の選択と集中、ベトナムおよび韓国を拠点として港湾・漁港施設等アジアの社会基盤整備市場への事業拡大、更なる効率的な営業体制、営業方法の開発、最大限の利益を目指すための協力会社ネットワークおよび新たな協力・提携関係の構築に注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

#### 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

#### 資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

#### 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は54百万円となりました。

なお、当該金額をセグメントに区分していないため、セグメントの記載をしておりません。

当社グループの新技術、新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や財政政策等により、公共投資が堅調に推移し、更に円安と株式市場の上昇から、企業収益の改善、個人消費や設備投資の増加、雇用情勢や所得環境の改善へ向け底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復旧事業が進展したこと、さらに前年度の大型補正予算の事業執行による工事が進捗したことにより消波根固ブロック、護岸ブロックなどの主力製品が増加し、業績は順調に推移いたしました。

このような情勢のもと、東日本大震災の復旧・復興事業および前年度からの繰越しを含む公共工事の増加に対し、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材の提案営業を積極的に行う一方で、製品資材の安定供給を実施してまいりました。

この結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高は伸長し、当連結会計年度の売上高は8,981百万円（前期比30.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は、型枠貸与事業の売上高は1,957百万円（前期比27.9%増）、資材・製品販売事業の売上高は7,023百万円（前期比31.1%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の売上高増加により利益が増大する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしました。設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少し、当連結会計年度の営業利益は510百万円（前期比197.8%増）、経常利益は518百万円（前期比196.5%増）、当期純利益は464百万円（前期比218.9%増）となりました。

### （2）財政状態

当連結会計年度末における総資産は6,469百万円となり、前連結会計年度末比1,291百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加794百万円、現金及び預金の増加176百万円、リース資産等有形固定資産の増加241百万円および差入保証金等投資その他の資産の減少77百万円等によるものであります。

負債は4,207百万円となり、前連結会計年度末比849百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加491百万円およびリース債務の増加186百万円等によるものであります。

また、純資産は2,262百万円となり、前連結会計年度末比441百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加428百万円およびその他有価証券評価差額金の増加14百万円等によるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。 )は、前連結会計年度末に比べ、176百万円増加し、814百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は424百万円(前期は353百万円の収入)でした。主に減価償却費285百万円、仕入債務の増加499百万円および税金等調整前当期純利益519百万円による収入と売上債権の増加709百万円およびたな卸資産の増加額102百万円の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は40百万円(前期は148百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出141百万円および差入保証金の回収による収入102百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は207百万円(前期は121百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出170百万円および配当金の支払額35百万円によるものであります。

### （4）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、補正予算の事業実施繰越分は前年度対比で減少するものの、東日本大震災の復興事業および東海・東南海・南海地震に対する国の防災対策事業等国土強靱化の推進に伴う底堅い公共投資が見込まれますが、資材価格の上昇、資材供給の懸念、人材の確保など、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような経営環境において、資材供給量を最大限確保し、迅速に防災対策事業に対応して、河川施設、砂防施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは全力をあげて取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資はコンクリートブロック製造用型枠の169,615千円およびコンクリートブロック製造用型枠リース資産の357,109千円等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	セグメントの名称		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
主要な設備投資			
コンクリートブロック製造用型枠	68,596	101,018	169,615
コンクリートブロック製造用型枠 リース資産	316,149	40,959	357,109
計	384,745	141,978	526,724

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (人)	
			土地 (面積 ㎡)	建物	鋼製型 枠	リース 資産	機械及 び装置	車両運 搬具	工具、 器具及 び備品		合計
本社 総合技術研究 所 (東京都新宿 区)	型枠貸与事 業 資材・製品 販売事業	本社機能 研究、 販売業務	- (-)	4,882	87,843	464,696	83	870	2,224	560,601	26
北海道他10ヶ 所 (札幌市中央 区他10ヶ所)	同上	販売業務	- (-)	975	-	-	-	-	-	975	70
その他(寮及 び社宅) (神奈川県箱 根町他2ヶ 所)	-	福利厚生 施設	9,473 (110)	3,852	-	-	-	-	-	13,326	-
計			9,473 (110)	9,710	87,843	464,696	83	870	2,224	574,903	96

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は81,870千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	鋼製型枠	その他	合計	
東洋水研株式会 社	本社 (東京都千代 田区)	型枠貸与事業 資材・製品販 売事業	全社共通	- (-)	515	67,520	15	68,050	12

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7,575千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月7日 (注)	1,003,000	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	22	45	6	2	2,408	2,488	-
所有株式数 (単元)	-	1,857	848	2,136	91	6	13,407	18,345	277,544
所有株式数の 割合(%)	-	10.12	4.62	11.64	0.50	0.03	73.08	100.00	-

(注) 自己株式、351,632株は「個人その他」に351単元、「単元未満株式の状況」に632株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は351,632株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	864	4.64
今井 正利	岐阜県多治見市	557	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	351	1.88
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	340	1.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	299	1.61
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	250	1.34
計	-	6,272	33.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,994,000	17,994	-
単元未満株式	普通株式 277,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,994	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	351,000	-	351,000	1.88
計	-	351,000	-	351,000	1.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,253	1,174,020
当期間における取得自己株式	1,989	363,356

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	512	77,824	-	-
保有自己株式数	351,632	-	353,621	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことおよび中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	36,550	2.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	73,083	4.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	111	140	131	138	236
最低(円)	51	61	66	65	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	231	225	209	226	216	208
最低(円)	196	197	180	205	180	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		行本 卓生	昭和33年7月1日生	平成2年6月 当社監査役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年1月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	360
専務取締役		大内 久夫	昭和23年5月23日生	平成11年1月 運輸省第一港湾建設局次長 平成12年4月 運輸省港湾技術研究所次長 平成13年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所副 所長 平成15年2月 財団法人国際臨海開発研究センター専 務理事 平成19年6月 五洋建設株式会社常務執行役員 平成24年10月 当社顧問 平成25年6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 2	10
常務取締役		佐々木 庸介	昭和25年3月25日生	平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長 平成16年8月 (社)国際建設技術協会専務理事 平成21年9月 日建工学株式会社入社 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	2
取締役	管理部 財務部長 事業管理 部長	皆川 曜児	昭和31年10月4日生	昭和58年4月 日建工学株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成17年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 東洋水研株式会社取締役就任(現) 平成21年4月 当社執行役員管理部長兼人財成長企画 室長 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年12月 当社取締役管理部長兼事業部長 平成26年4月 当社取締役管理部財務部長兼 事業管理部長(現)	(注) 2	6
常勤監査役		佐藤 弘志	昭和21年9月22日生	昭和56年10月 日建工学株式会社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任(現)	(注) 4	11
監査役		二宮 裕	昭和16年4月29日生	平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	3
監査役		遠藤 勝利	昭和17年6月5日生	平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
計						395

- (注) 1. 監査役二宮 裕、遠藤勝利は、社外監査役であります。  
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

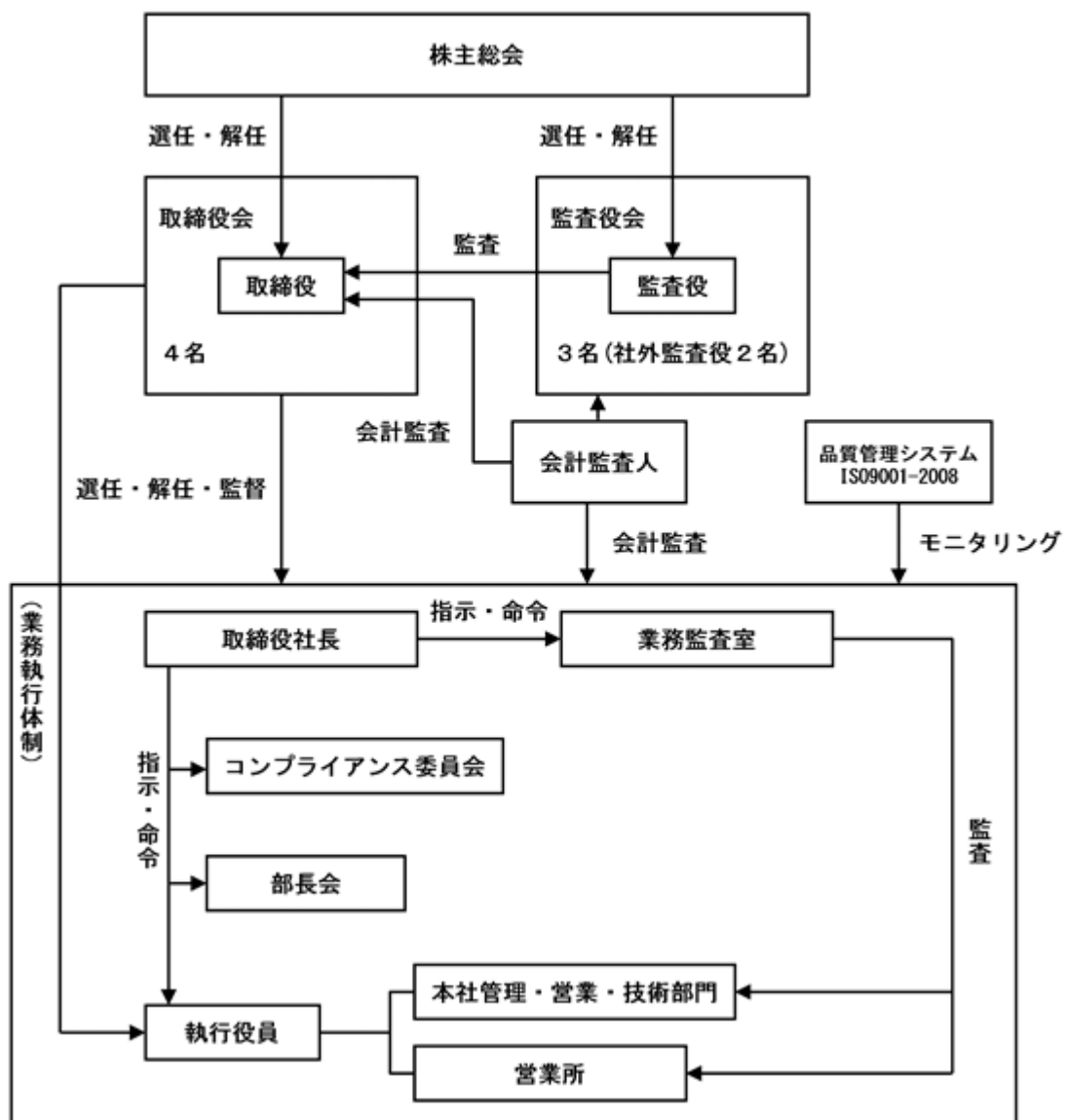
#### ロ．会社の機関の基本的説明

取締役会は、月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

#### ハ．会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



## ニ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社では、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室（1名）および監査役による監査（モニタリング）により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

## ホ．内部監査および監査役監査の状況

監査役および監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役佐藤弘志氏は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、監査役3名の内で2名を社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役および社外監査役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外監査役二宮 裕氏は、当社株式を3千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

社外監査役遠藤勝利氏は、当社株式を2千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また遠藤勝利税理士事務所の代表者であります。当社と同事務所の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

社外監査役の独立性についての会社の方針は、社外監査役には一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・見識等を活かした社外的観点からの監督及び監査を行っていただけるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

また当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## ト．監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

## チ．会計監査の状況

会計監査については、当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 大村 茂(継続監査年数2年)、藤本浩巳(継続監査年数1年)

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しております。

取締役会は、その結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しております。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげております。

## 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85,300	69,300	-	16,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,400	9,000	-	400	-	1
社外役員	4,100	3,600	-	500	-	2

(注) 1. 使用人兼務役員の該当はありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、取締役に對する賞与を報酬額内で支給する。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額400万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況について

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 6銘柄 240,053千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	213,000	94,359	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	62,566	企業間取引の強化
小林産業株式会社	100,000	23,200	企業間取引の強化
株式会社エスライン	100,860	18,558	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	15,903	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	7,592	企業間取引の強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	213,000	99,258	企業間取引の強化
日亜鋼業株式会社	218,000	63,438	企業間取引の強化
小林産業株式会社	100,000	31,400	企業間取引の強化
株式会社エスライン	100,860	20,172	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,500	16,159	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,116	9,626	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	638,298	814,966
受取手形及び売掛金	3 3,348,953	4,143,621
商品及び製品	255,571	363,530
原材料及び貯蔵品	12,903	7,594
その他	101,180	150,703
貸倒引当金	70,756	71,079
流動資産合計	4,286,151	5,409,336
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	46,944	36,468
減価償却累計額	36,930	26,242
建物及び構築物(純額)	10,014	10,225
鋼製型枠	1 3,149,747	1 3,277,109
減価償却累計額	3,059,696	3,121,745
鋼製型枠(純額)	90,051	155,364
機械装置及び運搬具	46,710	46,710
減価償却累計額	44,942	45,756
機械装置及び運搬具(純額)	1,767	953
土地	13,073	9,473
リース資産	2 440,085	2 643,079
減価償却累計額	156,712	178,382
リース資産(純額)	283,373	464,696
その他	25,259	25,022
減価償却累計額	22,134	22,781
その他(純額)	3,125	2,240
有形固定資産合計	401,404	642,953
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	9,627	13,319
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	222,178	240,053
その他	403,528	306,608
貸倒引当金	144,171	142,273
投資その他の資産合計	481,534	404,389
固定資産合計	892,567	1,060,662
資産合計	5,178,718	6,469,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,736,351	3,227,432
未払金	106,713	105,447
リース債務	130,712	191,635
未払法人税等	31,943	46,058
役員賞与引当金	-	16,900
その他	90,376	229,301
流動負債合計	3,096,097	3,816,775
固定負債		
リース債務	166,934	292,578
繰延税金負債	2,216	6,071
退職給付引当金	71,256	-
退職給付に係る負債	-	71,077
その他	21,436	21,436
固定負債合計	261,844	391,164
負債合計	3,357,942	4,207,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	274,382	702,731
自己株式	59,173	60,259
株主資本合計	1,761,328	2,188,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,448	73,468
その他の包括利益累計額合計	59,448	73,468
純資産合計	1,820,776	2,262,058
負債純資産合計	5,178,718	6,469,998



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,889,558	8,981,263
売上原価	1 5,545,581	1 7,175,115
売上総利益	1,343,976	1,806,147
販売費及び一般管理費	2, 3 1,172,532	2, 3 1,295,544
営業利益	171,444	510,603
営業外収益		
受取利息	816	1,010
受取配当金	4,606	5,171
たな卸資産処分益	4,118	9,567
為替差益	47	30
その他	1,578	3,697
営業外収益合計	11,168	19,477
営業外費用		
支払利息	7,730	11,062
その他	-	559
営業外費用合計	7,730	11,622
経常利益	174,881	518,459
特別利益		
固定資産売却益	-	4,997
特別利益合計	-	997
税金等調整前当期純利益	174,881	519,456
法人税、住民税及び事業税	29,101	54,547
法人税等合計	29,101	54,547
少数株主損益調整前当期純利益	145,779	464,909
当期純利益	145,779	464,909

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,779	464,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,356	14,020
その他の包括利益合計	65,356	14,020
包括利益	211,136	478,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,136	478,929
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	128,603	58,986	1,615,735
当期変動額					
当期純利益			145,779		145,779
自己株式の取得				186	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	145,779	186	145,592
当期末残高	1,004,427	541,691	274,382	59,173	1,761,328

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,908	5,908	1,609,826
当期変動額			
当期純利益			145,779
自己株式の取得			186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,356	65,356	65,356
当期変動額合計	65,356	65,356	210,949
当期末残高	59,448	59,448	1,820,776

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	274,382	59,173	1,761,328
当期変動額					
剰余金の配当			36,550		36,550
当期純利益			464,909		464,909
自己株式の取得				1,174	1,174
自己株式の処分			9	87	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	428,348	1,086	427,262
当期末残高	1,004,427	541,691	702,731	60,259	2,188,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,448	59,448	1,820,776
当期変動額			
剰余金の配当			36,550
当期純利益			464,909
自己株式の取得			1,174
自己株式の処分			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,020	14,020	14,020
当期変動額合計	14,020	14,020	441,282
当期末残高	73,468	73,468	2,262,058

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	174,881	519,456
減価償却費	338,561	285,622
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,593	1,575
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	16,900
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	816	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,091	71,256
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	71,077
受取利息及び受取配当金	5,423	6,182
支払利息	7,730	11,062
固定資産売却損益（は益）	-	997
為替差損益（は益）	54	42
売上債権の増減額（は増加）	1,140,928	709,050
たな卸資産の増減額（は増加）	115,870	102,357
仕入債務の増減額（は減少）	1,089,032	499,173
未払消費税等の増減額（は減少）	18,647	1,460
その他	4,700	43,004
小計	365,962	470,285
利息及び配当金の受取額	5,423	6,182
利息の支払額	7,730	11,062
法人税等の支払額	10,348	40,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,305	424,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	134,655	141,568
有形固定資産の売却による収入	-	6,106
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	2,500	1,000
差入保証金の回収による収入	-	102,743
その他	1,434	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,589	40,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	186	1,174
自己株式の処分による収入	-	77
リース債務の返済による支出	121,049	170,542
配当金の支払額	710	35,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,947	207,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,776	176,667
現金及び現金同等物の期首残高	555,522	638,298
現金及び現金同等物の期末残高	638,298	814,966

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社  
連結子会社名 東洋水研株式会社  
非連結子会社の名称等  
該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
たな卸資産  
イ 商品及び製品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
ロ 原材料及び貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～48年
鋼製型枠	2年～3年
機械装置及び運搬具	2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	98,187千円	-
支払手形	265,432千円	-

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	8,218千円	29,729千円
受取手形裏書譲渡高	-	17,380千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	26,407千円	11,925千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	489,260千円	543,153千円
旅費及び交通費	119,391千円	133,389千円
法定福利費	116,083千円	115,262千円
貸倒引当金繰入額	11,793千円	259千円
役員賞与引当金繰入額	-	16,900千円
退職給付費用	26,856千円	16,408千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	49,486千円	54,233千円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
社宅(土地,建物及び構築物)	-	997千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	67,573千円	17,875千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	67,573千円	17,875千円
税効果額	2,216千円	3,854千円
その他有価証券評価差額金	65,356千円	14,020千円
その他の包括利益合計	65,356千円	14,020千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	343	2	-	345
合計	343	2	-	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	-	-	18,622
合計	18,622	-	-	18,622
自己株式				
普通株式(注)	345	6	0	351
合計	345	6	0	351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	36,550	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	638,298千円	814,966千円
現金及び現金同等物	638,298千円	814,966千円

2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	98,404千円	357,109千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。リース債務（流動負債）およびリース債務（固定負債）は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後最長で3年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	638,298	638,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,348,953	3,348,953	-
(3) 投資有価証券	222,178	222,178	-
資産計	4,209,430	4,209,430	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,736,351	2,736,351	-
(2) リース債務	297,647	295,717	1,930
負債計	3,033,999	3,032,069	1,930

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	814,966	814,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,143,621	4,143,621	-
(3) 投資有価証券	240,053	240,053	-
資産計	5,198,642	5,198,642	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,227,432	3,227,432	-
(2) リース債務	484,214	483,257	956
負債計	3,711,647	3,710,690	956

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	638,298	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,348,953	-	-	-
合計	3,987,252	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	814,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,143,621	-	-	-
合計	4,958,588	-	-	-

3. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	130,712	117,252	47,033	2,648	-	-
合計	130,712	117,252	47,033	2,648	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	191,635	130,527	162,051	-	-	-
合計	191,635	130,527	162,051	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,612	97,658	61,954
小計	159,612	97,658	61,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	62,566	62,855	289
小計	62,566	62,855	289
合計	222,178	160,513	61,664

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,053	160,513	79,540
小計	240,053	160,513	79,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	240,053	160,513	79,540

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	221,717千円
年金資産	150,460千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	71,256千円
<hr/>	
退職給付に係る債務	71,256千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,036千円
<hr/>	
退職給付費用	28,036千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法...簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	71,256千円
退職給付費用	17,133
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	17,313
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	71,077

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	208,127千円
年金資産	169,321
<hr/>	
	38,806
非積立型制度の退職給付債務	32,271
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,077
<hr/>	
退職給付に係る負債	71,077
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,077

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,133千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																								
<p>(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">340,745千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,800千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">59,357千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,878千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">514,878千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	340,745千円	投資有価証券評価損	59,800千円	貸倒引当金超過額	59,357千円	減損損失否認額	1,815千円	その他	53,159千円	計	514,878千円	評価性引当額	514,878千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,216千円	繰延税金負債合計	2,216千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,216千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,216千円	<p>(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">171,200千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,800千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">63,761千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,085千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">352,085千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	171,200千円	投資有価証券評価損	59,800千円	貸倒引当金超過額	63,761千円	減損損失否認額	1,801千円	その他	55,523千円	計	352,085千円	評価性引当額	352,085千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,071千円	繰延税金負債合計	6,071千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,071千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,071千円
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	340,745千円																																																								
投資有価証券評価損	59,800千円																																																								
貸倒引当金超過額	59,357千円																																																								
減損損失否認額	1,815千円																																																								
その他	53,159千円																																																								
計	514,878千円																																																								
評価性引当額	514,878千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	2,216千円																																																								
繰延税金負債合計	2,216千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	2,216千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,216千円																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	171,200千円																																																								
投資有価証券評価損	59,800千円																																																								
貸倒引当金超過額	63,761千円																																																								
減損損失否認額	1,801千円																																																								
その他	55,523千円																																																								
計	352,085千円																																																								
評価性引当額	352,085千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	6,071千円																																																								
繰延税金負債合計	6,071千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,071千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	6,071千円																																																								
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.66</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.19</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.64</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	住民税均等割	6.19	評価性引当額	30.01	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.64	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.24</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.83</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.09</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.50</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		役員賞与引当金	1.24	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	住民税均等割	2.09	評価性引当額	32.71	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.50																						
法定実効税率	38.01%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44																																																								
住民税均等割	6.19																																																								
評価性引当額	30.01																																																								
その他	0.24																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.64																																																								
法定実効税率	38.01%																																																								
(調整)																																																									
役員賞与引当金	1.24																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17																																																								
住民税均等割	2.09																																																								
評価性引当額	32.71																																																								
その他	0.21																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.50																																																								
	<p>(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に影響はありません。</p>																																																								

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,531,361	5,358,196	6,889,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,531,361	5,358,196	6,889,558
セグメント利益	85,712	85,731	171,444
セグメント資産	1,118,398	3,175,319	4,293,718
その他の項目			
減価償却費	257,157	79,376	336,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,826	35,480	218,306

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,957,934	7,023,329	8,981,263
セグメント利益	333,593	177,010	510,603
セグメント資産	1,472,863	3,903,277	5,376,141
その他の項目			
減価償却費	207,923	76,026	283,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,953	146,582	532,536

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	171,444	510,603
セグメント間取引消去(千円)	-	-
連結財務諸表の営業利益	171,444	510,603

資産	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	4,293,718	5,376,141
全社資産 (千円)(注)	885,000	1,093,857
連結財務諸表の資産の合計(千円)	5,178,718	6,469,998

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	336,534	283,949
全社減価償却費 (千円)(注)	2,027	1,673
連結財務諸表の減価償却費の合計(千円)	338,561	285,622

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	218,306	532,536
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)(注)	1,924	2,822
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計(千円)	220,231	535,358

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,531,361	5,358,196	6,889,558

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	772,786	資材・製品販売事業

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,957,934	7,023,329	8,981,263

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。  
 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。  
 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。  
 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 該当事項はありません。  
 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	99円62銭	1株当たり純資産額	123円81銭
1株当たり当期純利益金額	7円98銭	1株当たり当期純利益金額	25円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	145,779	464,909
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	145,779	464,909
期中平均株式数（株）	18,277,846	18,274,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	130,712	191,635	5.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,934	292,578	2.4	平成27年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	297,647	484,214	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	130,527	162,051	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,556,511	3,035,395	5,633,771	8,981,263
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	49,780	92,509	369,702	519,456
四半期(当期)純利益(千円)	43,595	80,337	330,243	464,909
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	2.39	4.40	18.07	25.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.39	2.01	13.67	7.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	622,907	807,180
受取手形	3 1,520,657	2,337,999
売掛金	4 1,692,368	4 1,701,707
商品及び製品	245,867	303,785
原材料及び貯蔵品	5,798	2,550
前払費用	30,098	82,217
短期貸付金	4 197,500	4 166,500
未収入金	1,175	2,736
その他	473	269
貸倒引当金	70,808	71,124
流動資産合計	4,246,037	5,333,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
建物	45,305	34,829
減価償却累計額	35,905	25,118
建物(純額)	9,400	9,710
<b>鋼製型枠</b>		
鋼製型枠	1 2,277,758	1 2,336,152
減価償却累計額	2,229,330	2,248,308
鋼製型枠(純額)	48,427	87,843
<b>機械及び装置</b>		
機械及び装置	33,806	33,806
減価償却累計額	33,473	33,723
機械及び装置(純額)	332	83
<b>車両運搬具</b>		
車両運搬具	12,903	12,903
減価償却累計額	11,468	12,033
車両運搬具(純額)	1,435	870
<b>工具、器具及び備品</b>		
工具、器具及び備品	19,462	19,462
減価償却累計額	16,877	17,237
工具、器具及び備品(純額)	2,585	2,224
<b>土地</b>		
土地	13,073	9,473
<b>リース資産</b>		
リース資産	2 440,085	2 643,079
減価償却累計額	156,712	178,382
リース資産(純額)	283,373	464,696
有形固定資産合計	358,627	574,903
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,697	6,468
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	9,464	13,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	222,178	240,053
関係会社株式	12,132	12,132
破産更生債権等	142,681	140,783
長期前払費用	1,283	1,121
敷金	67,344	69,978
積立保険金	85,371	90,145
差入保証金	102,743	-
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	144,171	142,273
投資その他の資産合計	491,255	413,632
固定資産合計	859,347	1,001,771
資産合計	5,105,384	6,335,593
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,742,649	2,426,870
買掛金	4 864,342	4 686,985
リース債務	130,712	191,635
未払金	4 105,447	4 105,735
未払消費税等	22,101	25,174
未払法人税等	31,441	45,510
前受金	15,493	93,268
預り金	5,199	28,517
役員賞与引当金	-	16,900
設備関係支払手形	21,498	28,750
設備関係未払金	1,533	705
流動負債合計	2,940,419	3,650,055
<b>固定負債</b>		
リース債務	166,934	292,578
繰延税金負債	2,216	6,071
退職給付引当金	65,256	64,931
その他	18,528	18,528
固定負債合計	252,936	382,109
負債合計	3,193,355	4,032,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
資本剰余金合計	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	585,471	207,005
利益剰余金合計	365,635	744,101
自己株式	59,173	60,259
株主資本合計	1,852,580	2,229,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,448	73,468
評価・換算差額等合計	59,448	73,468
純資産合計	1,912,028	2,303,428
負債純資産合計	5,105,384	6,335,593



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	5,190,945	6,784,606
型枠賃貸事業売上高	1,361,812	1,780,039
売上高及び型枠貸与収入合計	6,552,758	8,564,646
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	4,691,580	6,181,527
型枠賃貸事業売上原価	625,890	748,443
売上原価及び型枠貸与原価合計	5,317,470	6,929,971
売上総利益	1,235,287	1,634,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,585	15,169
旅費及び交通費	103,177	111,861
貸倒引当金繰入額	11,726	251
役員報酬	51,679	81,900
役員賞与引当金繰入額	-	16,900
給料及び手当	445,130	494,762
退職給付費用	27,815	15,887
法定福利及び厚生費	108,093	105,818
通信費	24,785	25,623
交際費	10,353	22,908
地代家賃	82,111	81,870
租税公課	12,520	13,607
減価償却費	17,561	7,306
研究開発費	45,646	50,224
その他	123,324	132,657
販売費及び一般管理費合計	1,071,513	1,176,750
営業利益	163,774	457,924
営業外収益		
受取利息	1,2617	1,2701
受取配当金	4,606	5,171
たな卸資産処分益	963	9,567
為替差益	47	30
雑収入	1,555	3,696
営業外収益合計	9,790	21,167
営業外費用		
支払利息	7,613	11,062
営業外費用合計	7,613	11,062
経常利益	165,950	468,028
特別利益		
固定資産売却益	-	2,997
特別利益合計	-	997
税引前当期純利益	165,950	469,026
法人税、住民税及び事業税	28,600	54,000
法人税等合計	28,600	54,000
当期純利益	137,350	415,026

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品棚卸高		118,059		245,867	
当期商品仕入高		4,558,444		5,843,365	
計		4,676,503		6,089,233	
期末商品棚卸高		245,867	4,430,636	303,785	5,785,447
2 減価償却費			66,839		50,453
3 商品運搬費			152,846		241,177
4 雑費			41,258		104,449
合計			4,691,580	100.0	6,181,527
					93.6
					0.8
					3.9
					1.7
					100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運賃諸掛		168,397	26.9	241,093	32.2
2 減価償却費		214,634	34.3	181,735	24.3
3 修繕費		156,559	25.0	205,360	27.4
4 消耗品費		55,303	8.8	74,023	9.9
5 型枠賃借料		8,889	1.4	39,713	5.3
6 雑費		22,105	3.6	6,517	0.9
合計		625,890	100.0	748,443	100.0

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,004,427	541,691	541,691	251,106	700,000	722,822	228,284	58,986	1,715,416
当期変動額									
当期純利益						137,350	137,350		137,350
自己株式の取得								186	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	137,350	137,350	186	137,164
当期末残高	1,004,427	541,691	541,691	251,106	700,000	585,471	365,635	59,173	1,852,580

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,908	5,908	1,709,507
当期変動額			
当期純利益			137,350
自己株式の取得			186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,356	65,356	65,356
当期変動額合計	65,356	65,356	202,520
当期末残高	59,448	59,448	1,912,028

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,004,427	541,691	541,691	251,106	700,000	585,471	365,635	59,173	1,852,580
当期変動額									
剰余金の配当						36,550	36,550		36,550
当期純利益						415,026	415,026		415,026
自己株式の取得								1,174	1,174
自己株式の処分						9	9	87	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	378,465	378,465	1,086	377,379
当期末残高	1,004,427	541,691	541,691	251,106	700,000	207,005	744,101	60,259	2,229,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,448	59,448	1,912,028
当期変動額			
剰余金の配当			36,550
当期純利益			415,026
自己株式の取得			1,174
自己株式の処分			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,020	14,020	14,020
当期変動額合計	14,020	14,020	391,399
当期末残高	73,468	73,468	2,303,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～48年
鋼製型枠	2年～3年
機械及び装置	2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	97,627千円	-
支払手形	255,429千円	-

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	6,229千円	15,790千円
短期貸付金	135,000千円	105,000千円
流動負債		
買掛金	16,385千円	11,811千円
未払金	551千円	1,579千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取利息	1,801千円	1,694千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
社宅(土地,建物)	-	997千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">292,848千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,800千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">59,377千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,919千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">489,428千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">489,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	292,848千円	投資有価証券評価損	59,800千円	関係会社株式評価損	25,666千円	貸倒引当金超過額	59,377千円	減損損失否認額	1,815千円	その他	49,919千円	計	489,428千円	評価性引当額	489,428千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,216千円	繰延税金負債合計	2,216千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,216千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,216千円	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141,591千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,800千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">63,777千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">344,867千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">344,867千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	141,591千円	投資有価証券評価損	59,800千円	関係会社株式評価損	25,666千円	貸倒引当金超過額	63,777千円	減損損失否認額	1,801千円	その他	52,230千円	計	344,867千円	評価性引当額	344,867千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,071千円	繰延税金負債合計	6,071千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,071千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,071千円
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	292,848千円																																																												
投資有価証券評価損	59,800千円																																																												
関係会社株式評価損	25,666千円																																																												
貸倒引当金超過額	59,377千円																																																												
減損損失否認額	1,815千円																																																												
その他	49,919千円																																																												
計	489,428千円																																																												
評価性引当額	489,428千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	2,216千円																																																												
繰延税金負債合計	2,216千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	2,216千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,216千円																																																												
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	141,591千円																																																												
投資有価証券評価損	59,800千円																																																												
関係会社株式評価損	25,666千円																																																												
貸倒引当金超過額	63,777千円																																																												
減損損失否認額	1,801千円																																																												
その他	52,230千円																																																												
計	344,867千円																																																												
評価性引当額	344,867千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	6,071千円																																																												
繰延税金負債合計	6,071千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,071千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	6,071千円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.79</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.22</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.23</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47	住民税均等割	6.22	評価性引当額	29.49	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.23	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.37</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.95</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.18</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.20</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.51</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に影響はありません。</p>	法定実効税率	38.01%	(調整)		役員賞与引当金	1.37	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	住民税均等割	2.20	評価性引当額	32.17	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.51																										
法定実効税率	38.01%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47																																																												
住民税均等割	6.22																																																												
評価性引当額	29.49																																																												
その他	0.16																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.23																																																												
法定実効税率	38.01%																																																												
(調整)																																																													
役員賞与引当金	1.37																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18																																																												
住民税均等割	2.20																																																												
評価性引当額	32.17																																																												
その他	0.33																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.51																																																												

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,305	2,822	13,298	34,829	25,118	1,009	9,710
鋼製型枠	2,277,758	153,242	94,848	2,336,152	2,248,308	113,534	87,843
機械及び装置	33,806	-	-	33,806	33,723	249	83
車両運搬具	12,903	-	-	12,903	12,033	565	870
工具、器具及び備品	19,462	-	-	19,462	17,237	360	2,224
土地	13,073	-	3,600	9,473	-	-	9,473
リース資産	440,085	357,109	154,115	643,079	178,382	120,831	464,696
有形固定資産計	2,842,396	513,173	265,863	3,089,707	2,514,804	236,549	574,903
無形固定資産							
ソフトウェア	60,079	5,812	50,770	15,121	8,652	2,040	6,468
電話加入権	6,767	-	-	6,767	-	-	6,767
無形固定資産計	66,846	5,812	50,770	21,888	8,652	2,040	13,235
長期前払費用	2,877	743	328	3,292	2,170	904	1,121

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、つぎのとおりであります。主な増加内訳

区分	事業部門の名称	内容	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	85,130
鋼製型枠	資材・製品販売事業	コンクリートブロック製造用型枠	68,112
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	316,149
リース資産	資材・製品販売事業	コンクリートブロック製造用型枠	40,959

## 主な減少内訳

区分	事業部門の名称	内容	金額(千円)
鋼製型枠	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	94,848
リース資産	型枠貸与事業	コンクリートブロック製造用型枠	154,115

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	214,980	213,397	1,834	213,146	213,397
役員賞与引当金	-	16,900	-	-	16,900

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日建工学株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。